

読賣新聞

ニュースサマリー5月4週目

藤原佐為

5/21「「働き方」修正大筋合意」

脱時間給が一番の焦点とされているように感じるけど、本当に改革すべきなのそこじゃなくない？

5/22「消費者情報活用バンク」

情報って扱いムズイはずなのに新ビジネスとして展開しちゃうのってどうなの。ルール付けばかりしっかりされていても不安はぬぐえないね。

5/23「佐川氏答弁後に廃棄」

900 ページ以上もの公証記録を作るなんて、財務相はすごいですね。そんなものが二年後にやっとでてくるのか？というところではあるけれど。

5/24「米、輸入車に新関税検討」

現在の 2.5%から最大 10 倍となる。しかしそこまでするという事は今までも大問題ではあったのだが我慢してきただけでもあるかもしれないだけに自国の産業を守るために行ってみるのもいいのではないか。

5/18「北の約束違反要因」

米朝会談中止。延期との見方もあるが、再調整は以前よりも慎重に進められそうだ。

5/26「プラごみ削減戦略」

プラスチックは我々の生活と切り離せないものだからこそ普及に時間はかかりそうではあるが、改善されれば効果は絶大でしょうね。

5/27「南北首脳が再会談」

正直いきなりアメリカとかと会談するよりも身近な国々と会談を進めて実績を作ってからボスと会談する方が確実と思う。

今週の注目記事

「働き方」修正大筋合意

要約

働き方改革の修正が行われている。その中でも脱時間給制度については重点的に話し合われ、慎重に進められている。

意義

脱時間給について長く話し合われているが、国民の多くが関心あるのはどうやって多く働いて収入をもらうかでなく、どれだけ規定内だけで働けるかという事だと思う。脱時間給がどのように企業に導入されていくかわまだわからないが、本当に必要なのかという疑問ばかりであるよ。

読賣新聞

ニュースサマリー5月3週目

藤原佐為

5/14「幼稚園預かり保育無償化」

働く人が子供を預けやすいというメリットは生まれるだろうが保育園、幼稚園の職員が今まで以上に過酷な職場になってしまうのではないかと（特に保育園）。

5/15「遺体 車で線路へ」

車で遺体を遺棄したという供述。これから慎重に捜査していくそうです。

5/16「GDP 年 0.6%減」

経済全体は好調の流れといわれているが個人消費が弱いと循環が良い状況とはいえない。

5/17「強制不妊 一斉提訴」

国会でも議員によって立法による救済の検討が進められていることもあり、訴訟の行方が注目される。

5/18「大卒不足 高卒採用に脚光」

大卒が不足したから高卒というのはそもそもおかしい流れであると思う。これでは大卒がスタートラインの基本といっているようなものである。この流れが売り手市場が終わっても続けばいいのだが。

5/19「働き方法案 修正合意へ」

修正内容に脱時間給を必ずしも使わなくていいというものがあるが、それだは何のために新法が出されるのかわからない。社会の制度を変えるのなら例外、抜け道を作らないべきだと思うのだけれど。

5/20「北の瀬取り対策強化」

制裁は予定通り実行されるからこそ制裁の意味を成すので、圧力が 0 になるときまで続けてほしいものですね。

今週の注目記事

幼稚園預かり保育無償化

要約

幼児教育・保育の無償化の一環として、幼稚園でも時間外の預かり保育が無償化に。すでに規定時間の4時間は無償が決まっていた。

意義

そもそも保育園と幼稚園とでは性質が異なるのにどちらも一括りにして無償化というのはおかしい。ただでさえ現状の保育園は不十分な環境であるのに幼稚園でも無償化したらより保育士の待遇は悪くなるのではないか。たとえ維持、向上しても財源はどこのものなのか。行き当たりばったりな外面だけは良い、内容を精査しないで判断してしまいがちだがよくみたら自分の首を絞めるだけの法案もあることを頭に入れる必要があるそうだと。

読賣新聞

ニュースサマリー5月2週目

藤原佐為

5/7 休刊

5/8「明治の公文書掘り起こせ」

文化というものは失われてから重要だったという事に気づく。そのためにも現段階で保存に動いたのは良い動きなのではないだろうか。

5/9「正恩氏、習氏と会談」

前回の会談から異例の速さでの会談となった。ただ北朝鮮に関しては頻繁に外交することで今まで無かった新たな情報が多く得られるので良いのでは？

5/10「朝鮮半島非核化で一致」

日中韓で会談が行われた。今回は北朝鮮の動きに対してもあるが、経済面でのつながりも確認した。

5/11「米朝会談「安全・中立の地」」

以前報道されていたように、米朝会談がシンガポールで開催されることが決まった。史上初という事で大きな期待が寄せられている。

5/12「自動運転道交法改正へ」

自動運転という技術を推進したいのであれば現行法の早急な改正が必要である。しかし技術も改正された法にふさわしい段階まで上げなければならない為、慎重に検討する必要がある。

5/13「自殺相談 SNS 設置 3 割」

正直なところ、自殺するところまで追いつめられているような人が SNS で相談してみようという考えになるとは思えない。とりあえず対策してみました感がみられる。

今週の注目記事

採用面接「スーツ不可」やめます 西宮市、服装自由に

要約

昨年からはスーツでなく、普段着のみで採用面接を行っていた西宮市がこの方針を 1 年で取りやめた。今年からはスーツも普段着も含め、服装自由とする。

意義

服装が自由、というのはどんな利点があるのだろうか。クールビズ目的ならば半ズボンをはいたりできるため効果的である。今回の事例だけでなく、伊藤忠でも脱スーツデーを設けるなどして、職場でのラフな格好というのが認められてきている。「素」を見たいという事でスーツ不可としていたが、面接という場ではどうしても暗黙の了解としてフォーマルになることが多いだろう。これでは結局無意味であったのではないだろうか。確かに自由度は上がるかもしれないが、結局暗黙のルールでフォーマルな格好になりがちだろう。なんで普段着にする必要があるのかをよく考えなくてはならない。とりあえず制度を導入するのもいいかもしれないが、意義を熟考する必要がある制度の一つだと思う。

(脱スーツの意味とは。)

月曜～木曜の
スーツスタイル



読賣新聞

ニュースサマリー5月1週目

藤原佐為

4/30「正恩「日本と対話用意」」

南北会談、米朝会談に続いて日朝会談も現実味を帯びてきた。まだ先のことであるだろうが、期待したいものである。

5/1「1番暑い春でした」

3～4月は全国的に気温が高い状態が続いた。クールビズ実施の初日から夏日となった。交友年に限って夏が寒かったりする気がするんだなあ。

5/2「廃炉ロボ操縦ゲームの腕で」

人間がリスクを冒さなくても同程度のパフォーマンスができるのならこれ以上良い事はない。タイトルのゲームの腕で、というのは家庭用ゲーム機のコントローラーを使って作業することから。

5/3「サイバー反撃能力保有へ」

武力&サイバー攻撃を受けた場合に反撃できるようにする。ミサイル等武力攻撃は電子制御がなされているため、もし効果的に反撃が出来れば追加攻撃も防げるのではないかな。

5/4「消滅予想都市人口減加速」

4年前に40年以内に消滅する可能性があると言われていた市区町村のうち約八割の自治体で減少が加速するとされた。自治体の枠組みを広く大きくすることが必要であるとみられる。

5/5「日中「北の非核化」評価」

板門店宣言で北の完全な非核化が盛り込まれたことを評価するとした。しかし実現までまだ圧力は続きそうだ。

5/6「メダル有望競技日程分散」

日本のメダル量産が期待される競技の日程が分散される。気温だとかを考慮した変更はありかもしれないけれど、興行的な観点からだとしたら賛同できない。

今週の注目記事

基本方針を1年延長 高齢者の雇用確保で 厚労省

要約

高年齢者等職業安定対策基本方針の対象期間を30年度まで1年間延長。年金の支給開始年齢が65歳に引き上げられることに対応し、希望者全員65歳まで働けるようにする。定年が65歳未満の企業にも協力を得られるように取り組むとしている。

意義

この記事には二つの見方があるようだ。一つは65歳まで人材が使えるようにするという事。もう一つは65歳まで働かなくてはならない社会になっているという事。前者は中小企業では効果的であるかもしれないが、大企業では人材の流れが悪くなりそうだ。後者は深刻な問題であるだろう。今は65歳だが、将来的には70、75となることもありそうだ。そして年金制度の崩壊もすぐそこに見えてくるのではないか。

読賣新聞

ニュースサマリー4月5週目

藤原佐為

4/23「西側7県援助隊出さず」

南海トラフ沿いの巨大地震について東側の東海地震が発生した場合、西側にあたる和歌山や高知など7県から救助隊を原則出さない。連動した地震発生を想定しての決定である。

4/24「5000万人診療情報集約」

現在医療機関ごと病気ごとにデータが保管されているが、それをデータベースに集約することで患者の治療に有効に使われる。セキュリティ面が心配かな。

4/25「18歳成人 反対56%」

経済的、精神的な面で反対の理由が多かった。しかし法によって自立するのではないかという意見も。

4/26「交流サイト被害最悪1813人」

2017年にSNSを介しての未成年の被害者が過去最悪となった。ネットを使いこなせない若年層に何も策を講じずに与えるのが一番の問題ではないか。

4/27「震災前の対策不備認定」

判決の中で教師が独自に信頼性を検討するべきであったとあり、予想外の規模の天災であったこともあり現場の教師には酷であると思う。

4/28「トランプ氏南北合意評価」

南北首脳会談に続いて、米朝首脳会談も成功させたい。場所の候補地はシンガポールが最有力とみられる。

4/29「トランプ氏「非核化に責任」」

過去の政権では成しえなかった核実験の根絶に意欲的である。圧力をこれからも最大限続行するとしている。

今週の注目記事

長時間労働是正を強調

要約

与党の目玉法案である「働き方改革」。内閣支持率が続落する中、成立にこぎつけることが出来なければダメージも大きい。しかし野党の指摘によると、まだまだ不十分なところもあるといえる。

意義

今回は法案の内容というよりも、決議の環境に注目したい。立憲民主党などの議員の欠席が多くみられる。野党は本法案に対して否定的な意見も出しているのだが、決議の場にならないとなると法案が精査されないまま可決されてしまう恐れもある。働き方改革といわれても脱時間給が適用されたら場合によってだが改悪となることも。十分に審議されたいものである。

讀賣新聞

ニュースサマリー4月4週目

藤原佐為

4/16「シリア、サリン使用か」

先週のシリア攻撃に関する続報。シリアが使ったとされる化学兵器はサリンだったと判明した。米の軍事攻撃は決して褒められるものではないが化学兵器の被害を抑えるために必要なものでもあるのかもしれない。

4/17「日米、対北結束確認へ」

対北結束確認のほか TPP への復帰についても議題になるとみられる。鉄鋼・アルミニウムの輸入制限から日本を外してもらう狙いもあるようだ。経済面からの結束も狙う。

4/18「米朝会談で拉致提起」

拉致問題以外にも日本にとって脅威となる短・中距離弾道ミサイルの廃棄についても北朝鮮に求めるという。

4/19「日米、新たな通商協議」

先日 TPP について触れたが、日本の考えと異なり米側は二か国間での協定が好ましいとの立場を示した。鉄鋼の制限については引き続き協議される。

4/20「五輪テロ医療体制整備」

銃撃や爆弾による負傷者の診断マニュアル作成、言語や宗教など外国人への対応を検討、ICU の受け入れ可能数や臨時稼働の指針の作成が五輪に向けた主な取り組みである。

4/21「北、核・ICBM 実験中止」

実験は中止するとしたが核の廃棄には触れなかった。米韓からの見返りを求めた行動とみられる。

4/22「北、核実験場を廃棄」

昨日から引き続いて北朝鮮の話題。昨日から進展し、核実験場の廃棄について言及。しかし核の廃棄については言及しなかった。

今週の注目記事

電通、月 1 回週休 3 日に 6 月から試験導入

要約

働き方改革の一環として毎月第 2 週か第 3 週の水曜日か金曜日を休日とする。有給休暇とは別の扱いで、約 7 千人の全社員が対象。2017 年の社員 1 人当たりの総労働時間は、2031 時間、19 年に 1800 時間にする目標

意義

ブラックとして有名であった電通が休日確保に大きな動きを見せた。他業種も可能であれば追随してほしい取り組みであるが難しいだろう。そもそも電通で実際に行われ続いているのかも疑わしいと私は考える。

讀賣新聞

ニュースサマリー4月3週目

4/9 夕刊 「理財局、口裏合わせ依頼」

ごみの撤去費用は学園側と理財局との虚偽の報告であった。似たような情報を言い方を変えているだけで結局は理財局の独断の行動であるだろう。

4/10 夕刊 「対シリア「強力に対処」」

シリアの化学兵器使用疑惑への対応について「強力な対処がなされるだろう」と述べた。トランプ氏は「野蛮な行為だ」と非難しているが、対応が軍事的であることは疑問が残る。

4/11 夕刊 「首相「加計」関与を否定」

森友問題に引き続いて加計問題である。衆院予算委員会で責任追及をしているのもおかしい話ではあるが、早期の解決を望む。

4/12 夕刊 「シリア攻撃「準備整う」」

シリアへの軍事攻撃に関して英仏と連携をとる。昨年4月のシリア攻撃は米国単独であったが、今回の攻撃は有志連合によるものとなる可能性が高い。

4/13 夕刊 「米、TPP 復帰条件検討」

国内の一部産業から不満があったこともあり復帰の可能性を示した。ただ、本意ではなく支持率獲得のためのポーズであるとみられる。

4/14 夕刊 「米、シリア攻撃」

標的となったのは化学兵器3施設。米国防長官は昨年4月の倍の兵器を使用したと報告している。

4/15 朝刊 「米英仏、シリア攻撃」

米軍高官の発表ではトマホークなど105発を発射し、化学兵器の3施設を破壊した。今回の攻撃は再度の使用の抑止であるとしている。

今週の注目記事

4/12 「外国人 実習後 5 年後就労」

『要約』

最長 5 年間の技能実習の後、さらに 5 年間就労できる資格を与えるもの。もともとは母国に技術を持って帰ってもらうためのものであるが、より経験を積んだ資格者が求められるため、単純に労働者が日本で働くことを望むためなどの理由によって、就労を認めるものとする。

『意義』

技能実習だけで帰国してしまうと経験が足りないというのはもっともである。自身が教える立場になるためには経験を積んでいるに越したことはないので、より効果的になることが期待される。しかも日本で人手が不足している介護、農業分野の存続のためにも必要であるのではないか。その場しのぎで後々深刻化してしまうかもしれないけれど。

読売新聞

ニュースサマリー 4月2週目

4/2 夕刊 「中国 米に報復関税発動」

米が中国に輸入制限をかけたことを受けて、中国側が発動させた。お互いに制限を掛け続けることで世界経済にも悪影響が及ぼされることが懸念される。

4/3 夕刊 「NY株 一時750ドル超下げ」

先日中国から報復関税を発動されたことにより、IT業界への規制が強化されるのではないかという予測が広がり一気に売り注文が拡大した。それだけでなくテスラのイーロンマスク CEO がエイプリルフールでテスラの倒産を Twitter に投稿したことも影響したとみられる。

4/4 夕刊 「米、対中制裁関税1300品目」

ロボット等ハイテク分野を中心に1300品目、額にして約500億ドル相当の中国製品に25%の関税を上乗せする。また、中国側も今回の制裁と同じ規模の制裁をやり返すとしている。

4/5 夕刊 「全容解明 政治主導で」

陸上自衛隊研究本部が去年3月にイラク派遣時の日報の存在を把握しながら1年以上公表していなかった。現防衛相の小野寺防衛相は全容解明に取り組む姿勢であり、野党は当時の防衛相である稲田氏の国会招致を求めている。

4/6 夕刊 「働き方改革法案 閣議決定」

時間外労働の罰則付き上限の導入、同一時間同一賃金の実現、脱時間給制度の創設が働き方改革の柱となる。他にも労働基準法や労働契約法など計8本の法律を一括改正する。しかし野党は脱時間給制度については懐疑的であり、一筋縄ではいかなさそうだ。

4/7 夕刊 「米中の報復関税 株急落」

米中の強硬策の応酬と、水面下の話し合いによる解決の期待による株価の乱高下が起きている。FRBのパウエル議長は影響を与えるのは株価だけでなく、物価にも及びそうであるとしている。

4/8 朝刊 「国境離島の私有地調査」

日本の領海やEEZの起点となる私有地の実態調査を実施。領海の保全や海洋権益の確保

を図る。外国人による密漁が問題となっているため、対策は急務であろう。

今週の注目記事

「働き方改革法案 閣議決定」 4/6

要約

6日午前の閣議で長時間労働の是正や多様な勤務形態を可能にする働き方改革関連法案が決定された。労働基準法制定以来、初めて残業時間に罰金付きの上限が導入される。他にも正規非正規の雇用格差の是正、一部の高収入専門職に時間給制度の導入などが検討されている。

意義

“制定以来初めて”とあるように労働の法にも転換期が来ている。現状の働き方に見合っていない法も多かったため、今回の法改正に向けた動きは妥当であるが少し手遅れでなかったのかとも考えられる。また改正案のなかにもいくつか疑問点が多い残業時間は原則として月 45 時間、年間 360 時間が上限とされているが、最長として月 100 時間未満、年 720 時間が上限とされている。原則とはかけ離れているため実際に法が施行されても現状と変わらないことも考えられる。制度が変わるからと言って表に出てくる情報だけでなく細部まで注目して追っていくことが重要であると考ええる。

読賣新聞

3/26 朝刊 「首相 9条改正に意欲」

安倍首相は結党以来の課題であり、使命としている憲法改正に取り組むべきであると呼びかけた。特に9条改正による自衛隊の明記の必要性を主張している。

3/27 夕刊 「佐川氏 首相の指示否定」

森友問題において安倍首相夫妻の関与はなかった、すべて理財局の対応の結果であり、佐川氏自身の責任ということが喚問で証言した。しかし自身の関与について明かされないことも多く未だ明らかにならないことも多い。

3/28 夕刊 「中朝首脳が会談」

北朝鮮の正恩氏が初めて訪中した。非核化について尽力するとし、米朝首脳会談にも意欲を示した。

3/29 夕刊 「航空連合超え ANA・JAL 海外と連携」

航空連合を超えて提携することでマイルの相互利用の範囲がより広がるなど、利用者にとって利用しやすくなる環境づくりを目指す。これらの取り組みはLCCに対抗する狙いがある。

3/30 夕刊 「即位礼 来年10月22日」

来年の4月30日に退位の礼が行われ、その半年後に即位の礼が行われる。新天皇が国家の安寧と五穀豊穡を祈る大嘗祭は19年11月14～15日に行われる。

3/31 夕刊 「介護留学生の奨学金補助」

介護現場で働く外国人を増やし、人材不足を補う目的で援助をする。介護の養成所以外にも日本語学校に通う必要があるなど負担が大きいことが課題であった。これを解消したい考えである。

4/1 朝刊 「支援物資情報 自動で集約」

大規模地震の発生時などに支援物資の需給情報が一目でわかるシステムを開発する。今年度中にも新システムの運用を始めたい考えである。

今週の注目記事

人手不足対策に新技術

要約

AI を用いることで宅配のルートを自動算出する。それだけでなく重労働の荷物の仕分けをロボットに任せ、負担を軽減する。自動運転の実用化も検討されているが、実用化はまだまだ先である。

意義

人手不足、長時間労働のイメージを持つ運送業に新技術が投入されることで、大幅な負担減を狙う。現状では労働のコストがかかるため運送料の値上げなどが行われているが、新技術が導入されることでサービス面での向上も見込まれる。実現できれば人材不足が解消されるだろうと考えられる。

読賣新聞

ニュースサマリー 3月4週目

3/19 読売朝刊 「国保保険料 55%が減」

国保の財政運営主体が来年度に市区町村から都道府県に移管されることに伴って、二年前に比べて半数以上の市区町村で保険料が低下する。しかし同一道府県内での格差があるとして、課題は未だに残されている。

3/20 読売夕刊 「緊急地震速報 広範囲化」

東日本大震災の際に関東で出せなかった反省を踏まえ、震源からの距離に関係なく、速報が出せるようにする。南海トラフ地震のような巨大地震の対策としている。震源域から遠い場所でも正確な予測ができるようになる。

3/21 読売朝刊 「佐川氏喚問 27日」

書き換えの事実究明に佐川氏の喚問が必要だと判断した。これ以上国会審議が停滞すると国民の生活に大きな影響が出るとして早めに終結させたい考えだ。

3/22 読売朝刊 「認可保育 24%入所できず」

年齢、地域の希望に偏りがある。最も多いのが1歳児。逆に最も少なかったのが5歳児である。入所できない児童があふれる一方で、この年齢は希望児童が全員入所できる等偏りが顕著であることが分かる。

3/23 読売朝刊 「「9条の2」で自衛隊明記」

「9条の2」を新設して自衛隊の保持を定める方針である。また、戦力不保持を定めた9条2項は維持したまま改憲案を取りまとめた。

3/24 読売朝刊 「米中 貿易戦争の様相」

中国が米国の知的財産権を侵害しているとして制裁関税を課した。また、安全保障を理由にして鋼鉄とアルミニウムにも輸入制限も発動した。この「貿易戦争」は金融市場にも影響を与えている。

3/25 読売朝刊 「国公私大を一体運営」

地域でグループ化することで入試や事務の一本化を検討している。大学の経営破綻時には受け入れ先として働くなど、セーフティネットとしての役割もある。今後文科省で審議を進め、今秋に答申する。

今週の注目記事

裁量労働制の実態、再調査へ 異常値問題受け厚労省表明

要約

働き方改革で注目される“裁量労働制”。調査データに異常値が相次いで見つかった。裁量労働制の実態調査をやり直す考えを示す議員もいる。裁量労働制の対象拡大に特化した法案の提出は来年以降にずれ込む見通しとなった。

意義

今月初めに話題となった“働き方改革”、“裁量労働制”に関する法案についての進展である。以前もデータや法案に不確かなところがあるとされてきたが、ここにきて致命的な異常値が見つかった。そのため今期の裁量労働制を盛り込んだ法案提出を見送ることとなった。

ニュースサマリー 3月3週目

3/12 読売朝刊 「複数政治家の名 削除」

森友学園への国有地売却の決裁文書が書き換えられていた。散々議論されてきたこの話題も終息の兆しが見えてきた。内閣の支持率は昨年10月の衆院選後初めて5割を下回り、与党は苦境が続く。適切な対応が求められるだろう。

3/13 読売朝刊 「森友文書 15 ページ分削除」

佐川前国税庁長官の答弁との整合性をとるために記述の訂正や、記載の削除を行っていた。首相はここで責任を取るべき立場である麻生財務相の続投の考えを示している。麻生氏は書き換えについて最終責任者は佐川氏であると語っているため全容の解明には時間がかかりそうだ。

3/14 読売朝刊 「森友文書 他にも削除」

以前書き換えが判明していたものに加え、削除されていた文書が見つかった。今回報告されたものは3年前に財務局が独自に行ったものであるという。ここにきて隠してきた証拠が並んできたため、関係者を国会招致して真相の究明を目指す。

3/15 読売朝刊 「佐川氏 来週にも証人喚問」

長きにわたって議論が続けられていた森友問題も、解決の道が見えてきた。野党は佐川氏の証人喚問を通じて、書き換えの詳しい経緯や動機を明らかにしたい考えである。混乱が続いた国会も正常化へと向かう。

3/16 読売朝刊 「東通原発 共同建設へ」

2011年の震災以来建設が中止されていた東通原発（青森県）が安全基準の厳格化を踏まえて、再開する見込みである。東電一社で安全対策費用を賄うことが難しいため東北、関西、中部電力等と連携をすることになれば初のケースである。しかし連携をすることで、福島第一原発の事故処理の責任を担わされる恐れもあるとして、連携を検討している各社は慎重である。

3/17 読売朝刊 「首相答弁影響 否定せず」

文書が改竄された理由として佐川前長官の答弁と整合性を持たせるためとしてきたが、ここで首相の圧力によるものであったとの見解も出てきた。しかし麻生財務相は否定しており、未だ難航している。

3/18 読売朝刊 「小型クロマグロ 枠 ゼロに」

今季大幅に漁獲制限を超過したとして、北海道と鹿児島県の枠を実質 0 とした。日本は国際的に約束した漁獲量を守れておらず批判されており、資源管理の甘い都道府県を厳しく対処する。北海道は枠が 112 のところ 783、鹿児島県は 8 のところ 24 の漁獲量(単位は t)。間違って捕りすぎちゃったで済まされる量ではない。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事

3/18（日）社会人もインターン

要約

現在の勤務先とは別の企業の業務を体験出来る社会人向けインターンが増えてきた。人手不足や、中途採用を積極化したい考えの企業が増えてきたことが背景にある。企業側は有望な人材の発見、労働者側は能力向上や将来的な転職を視野に入れられるなど労使双方にメリットがある。

意義

日本の企業というと終身雇用のイメージが強い中で、この取り組みが行われるというのは非常に効果的であると考えられる。就職氷河期に就活をした人は会社を選んでいる場合ではなかった。その時の人達に対して特に有効だと感じた。受け入れ先が無いから転職を踏み出せず、ブラック企業と呼ばれる会社に留まり続ける人も多いはずである。しかし社会人インターンが浸透すれば人材が流動化し、企業側もより多くの従業員が集まるようにと環境の改善等を行うだろう。有能な人材を中途採用したい企業に特に取り入れてほしい制度であると感じた。

ニュースサマリー 3月2週目

3/5 読売朝刊 「再生の街 人戻らず」

東日本大震災から7年、津波で壊滅した町の今とは。岩手県大槌町は窮地に立たされていた。町を復興させるためには事業を興さなくてはならない。その為に必要な住民がいない。時間がたてば元住民も愛着が薄れ場所の求心力が失われてしまった。逆に新たに移り住む人もいるわけである。これからの「再生」に期待したい。

3/6 読売朝刊 「習氏「一極体制」確立へ」

中国で第1回会議が開かれた。過去の毛沢東による個人独裁の反省から最高指導者の権力に制限を設けていたが、「2期10年」の任期撤廃を柱とする憲法改正案によって形骸化へ向かう。現在の「一強」から更なる権力集中が進むだろう。⇒後日採択された。

3/7 読売朝刊 「南北首脳4月末会談」

板門店で3回目となる南北首脳会談を開催する。韓国政府の発表では北朝鮮が非核化の意思があること、米国と対話をする用意があることが判明している。今回の会談の目的として軍事的緊張を緩和することで制裁の緩和を狙っているのではないかと見られる。

3/8 読売朝刊 「仮設 ピークの1割」

東日本大震災の被災者が入居していた仮設住宅が期限切れとなり、2012年3月の約9.7%となった。しかし未だ約1万2000戸の仮設住宅が残っている現状もあるため良い事ばかりであると言いきれないのである。

3/9 読売朝刊 「土地 マイナンバーで管理」

増え続ける所有者不明土地に歯止めをかけるためマイナンバーで土地を管理しようとしている。これによって所有者の親族等を把握し、相続の手続きを促したり手続きを簡略化することで所有者不明土地を大幅に減らすことが狙いだ。

3/10 読売朝刊 「トランプ氏「会う」即答」

北朝鮮の金正恩氏が米国への申し出を受けて米大統領トランプ氏が承諾した。会談が予定されるものの制裁は今まで通り続けるとされている。会談は南北首脳会談の後とされ、5月に行われる可能性がある。

3/11 読売朝刊 「森友文書 書き換え認める」

土地取引に関する決裁文書の書き換えを認める方針を発表した。昨年の2月に発覚して

から約 1 年が経ち、ここにきて急展開を迎えた。明日の調査結果の報告によって展開が大きく変わるものであり、政府・与党としては今回で幕引きを図りたい考えである。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事

3/11 読売朝刊 4 面

「自動車 攻防大詰め」

要約

2018 年の春闘においてベアが前年の水準をクリアできるかについての攻防が続く。ベアは将来にわたって人件費の負担が大きくなることから経営側は答えに慎重である。また電気自動車等新技術の開発にも投資を行うため、人件費を抑えたいのが本音。

電機 6 社でもベアは行われており、要求額 3000 円に対して 1500 円で決着している。これは昨年から 500 円アップ。この結果が自動車業界でも影響するのではと期待されている。

(昨年実績は要求が月 3000 円に対してトヨタ→1300 円、日産→1500 円、ホンダ→1600 円、三菱→1000 円が妥結額となった。)

意義

安倍政権は経済界に 3 %の賃上げを求めているのだが、自動車大手のベアが前年水準を大幅に上回るのは難しい情勢である。自動車業界が 100 年に 1 度の大転換期を迎えることもあり、労組としてはチームワークの強化として必要なものであると主張。しかしその逆に経営側としては人件費だけでなく開発競争のためにかかる開発費も捻出しなくてはならない為、天秤にかけられた状態である。労組側はベアを「人への投資」としており、ここでベアを惜しむことで開発競争に後れを取ることも懸念される。

簡単に実施できることではないが、可能な限りベアが実施されることが望ましい。だが経営側にもそれをできない事情もあるため、互いに歩み寄れる交渉が行われることが理想であり、交渉が続けられていくことがより良い環境づくり、所謂“ホワイト”といわれる職場を作ることにつながるのではないかと。

(参考 <https://www.sankeibiz.jp/econome/news/180308/ecd1803080600004-n1.htm>)

ニュースサマリー 2月4週目、3月1週目分

2/26 月 読売朝刊 「20年東京へ続け」

平昌五輪の全日程が終了した。日本はメダルを13枚と冬季五輪において最多枚数を獲得した。日本国民の関心を大きく集める話題である。また今大会は前大会の開催国でもあり王者ロシアがドーピングにより欠場したこと、国際社会から孤立しがちな北朝鮮の突然の参加等、競技以外の面からも話題の尽きない大会であった。

2/27 火 日経 「5G 世界で来年一斉に」

通信機器の発達や、用途の多様化に追随する形で新規格「5G」の商用化に向けて世界中で競い合う。主に遠隔操作（ドローン等）での利用を目的とし、今までの4Gよりも目に見える形でのイノベーションを感じられるのではないかな。

2/28 水 読売朝刊 「住民フリガナ 正確に登録」

戸籍などの登録に必要なのは漢字表記のみ→個人が特定できない為に起こる不具合も。戸籍等をオンライン化への移行の障害として、システムに漢字の種類がある（例ワタナベ）、読みが二通りあり特定できない等。インターネットでの行政手続きが簡単にできるようにと、この取り組みが進められている

3/1 木 読売朝刊 「裁量労働 今国会は断念」

働き方改革関連法案から裁量労働制が切り離された。また見直しての再提出を目指しているがそれも不可能に近いのでは、という見方もある。残業につながることもあるため、残業規制とのセットでの法案成立を目指す。

3/2 金 読売朝刊 「羽生選手 国民栄誉賞」

フィギュアの羽生結弦選手に国民栄誉賞の授与を検討。冬季五輪での66年ぶりの偉業に加えて16年のGFでの史上初の4連覇、11年に起きた震災の復興支援などの活躍を踏まえてのことである。実現すれば今年3人目となる。

3/3 土 読売朝刊 「米関税 貿易摩擦の恐れ」

新たに導入される関税の最大の目的は、現関税で規制できている国からの同類商品は第三国経由をすると引っかけられない為、それを防ぐことにある。しかし自国の産業を守るために関税をかけることに他国は反発しており中国・EUは対抗措置をとるとしている。

3/4 日 読売朝刊 「町村議の兼職制限緩和」

過疎化などでなり手の減少を緩和する狙いである。この取り組みでは議会を広く浅く、と

するものである。また、議員を減らして（→1人当たりの報酬を上げる）権限を強めた集中専門型議会も提起。こちらは狭く深く。どちらもなり手不足の解消のためのものである。どちらを選ぶかは各自治体で選択できるようにしていく。

今週最も注目すべき記事 2/26-3/4

議員の兼職制限緩和

ここで言う議員というのは町村議員のことを指している。

現状の地方議会では人口や財政規模にかかわらず一律であった。しかしこれでは議会が破綻してしまうため、多様化が目指されている。

・多数参加型

多数の非専門議員によって運営。兼職・兼業制限を緩和する。議決範囲を縮小し、住民の監視機能を強化する。

・集中専門型

少数の専門議員によって運営。権限を集中して活動量増やす。議員報酬を増額し、生活給を保証する。

この二つが新たに採用しようとしている制度である。これに加えて現行制度の三つから各自治体を選択できるようにする。

制度が変わるとそれに対応できるように変える必要があるところも出てくる。多数参加型では専門議員ではない為に全員が平日の昼間にそろって議会を開くことが難しい。そのために通常の議会を夜間に行ったり、休日に開催する必要も出てくる。兼業先でも兼業議員に対する理解を深め周りも協力する姿勢を作る取り組みも必要である。

集中専門型も 50 歳以下の議員を報酬増するなど、議員数を削減するとしても広い世代からの意見を集めるための取り組みをしていくことも必要だ。生活を保障するという事が定員割れしている町村での立候補者を増やすために取り組んでいる自治体も出てきている。

過去からの慣例よりも、現状に合った制度に変えていく必要もあるし、またそれに理解ある職場を普及させなくてはならない。議会の仕組みが変われば、それを真似する企業が出てくるとも考えられるので、公的機関が率先して体制の移行をしてもらいたいものである。